ウクライナ避難民の日本での生活状況に関する調査

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

ウクライナ避難民の日本での生活状況に関する調査

調査担当：アドボカシーグループ
アンナ・シャルホロドウスカー

目次

自己紹介と調査目的 2
24 歳未満の女の子 14 人を対象にしたアンケート結果 3
来日の経緯 3
懸念事項 3
支援状況 4
コミュニティへの参加 6
教育の機会 7
就労状況 8
相談と将来の計画 9
子どもを持つ女性 17 人へのアンケート 10
避難状況 10
子どもの教育状況 11
子どもの学業成績に及ぼす影響 14
子どもの日本語習得状況 15
子育てにおける支援への要望 16
インタビューより 6 人の語りから 17
オレシャ（23歳） 17
エリカ（22 歳） 18
リューボウ（34 歳） 18
インナ（47 歳） 19
スヴィトラナ（本人の希望により年齢を記載していません） 19
スニジャンナ（39 歳） 20
結論 21

自己紹介と調査目的

私はマリウポリ市で生まれ育ち、そこで学校教員として、また NGO でボランティアとして働きながら、ジャーナリストとしてのキャリアをスタートさせました。しかし、ウクライナで始まった本格的な紛争により、街がほぼ完全に破壊されてしまったため、昨年、日本に避難することにしました。日本に来ることが夢だったこと、また日本政府によるウクライナ避難民へのサポートがあったことが来日に至った理由です。

日本で私はウクライナとウクライナ人のために役立つような仕事に就きたいと考えました。日本に逃れた難民への就労支援を行う NPO 法人 WELgee の支援を受けて、私は国際 NGO プラン・インターナショナル（以下プラン）に仕事を得ることができました。プランでは、ウクライナの状況や日本に逃れてきたウクライナ人の生活やニーズについて調査する機会を得ました。今では日本での生活に慣れ、他の避難民にも私と同じようにさまざまな機会を持ってほしいと思っています。

私自身の経験から、新しい国での避難民のニーズが、滞在期間やその他の理由によって、いかに大きく変化するかを理解しています。多くのウクライナ人が 1 年以上前に来日しましたが、当時と現在とでは、必要とする支援は全く異なります。その現状の把握と支援の可能性を探るため、私はウクライナ避難民の女の子、そして子どもと共に避難してきた女性たちを対象に、アンケートとインタビューを行いました。

調査対象を選定するにあたっては、プランが掲げる目標「子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する」を踏まえ、最も弱い立場に置かれている人々の生活やニーズを知ることに重きを置き、24 歳未満の女の子 14 人と、子どもを持つ女性 17 人の合計 31 人を対象に調査しました。

この 2 つのカテゴリーに対する質問内容は全く異なります。24 歳未満の女の子については、調査やインタビューに際し、日常生活や日本で生活することの難しさ、自己実現の障壁となるものを尋ねることに重点を置きました。そして、子どものいる女性については、主に子どもを教育するうえでの困難、必要な援助について尋ねました。私は学校教員として働いていたため、子どもが質の高い教育を受けられるかどうかを特に重視しています。

質問では、複数回答を可能としたほか、回答したくない場合は無回答でも良いこととしました。また、6 人のウクライナ人女性にインタビューを行いした。

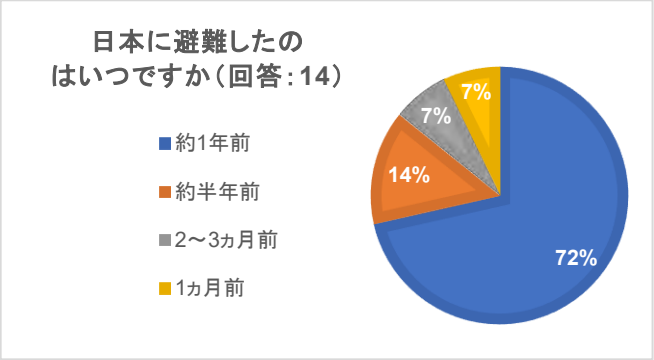
ウクライナから日本には 2000 人以上の人々が避難してきました。その多くは、日本社会に溶け込むことへの困難を感じています。この調査が、故郷を追われ日本に避難してきた人々の生活、夢や希望、今後の抱負について、日本の方々に少しでも知っていただく一助になることを願っています。この報告書が日本人とウクライナ人の間の文化やコミュニケーションのギャップを埋めることに貢献すると信じています。そのため、調査結果、インタビュー結果、そして私自身の考えをもとに、彼女たちが置かれている状況について考察します。

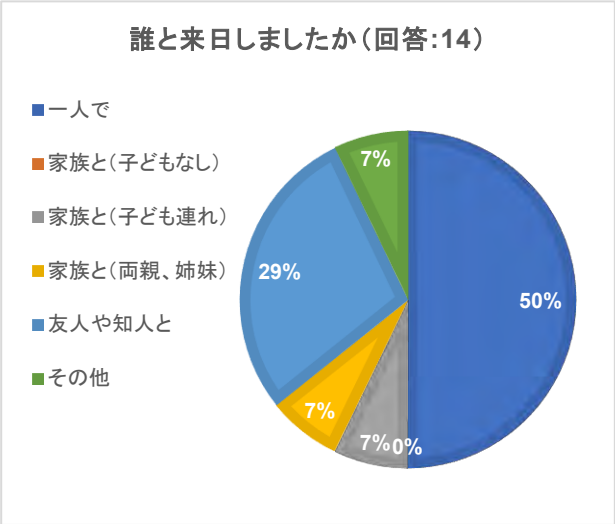
24 歳未満の女の子 14 人を対象にしたアンケート結果

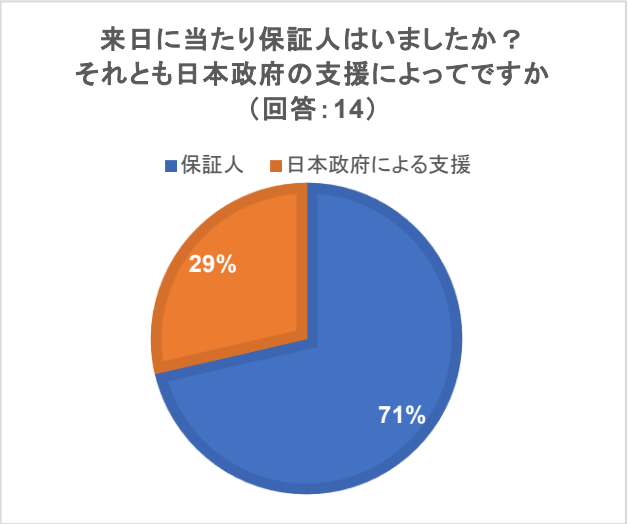
来日の経緯

ウクライナから避難してきたウクライナ人の女の子に、日本での生活や苦労していること、将来の夢や抱負などについて答えてもらいました。回答者の大半は 1 年以上前に来日しているため、日本での生活に徐々に慣れ、生活を整える時間があったようです。

彼女たちの大半は、自力で日本に避難してきました。また、出発の時点で、彼女たちの多くには、救いの手を差し伸べてくれたり、助言をくれたりする友人や知人は日本にいませんでした。調査対象者のほとんどは、身元保証人の支援を受けて日本に避難しましたが、中には日本政府の支援により来日した人もいます。

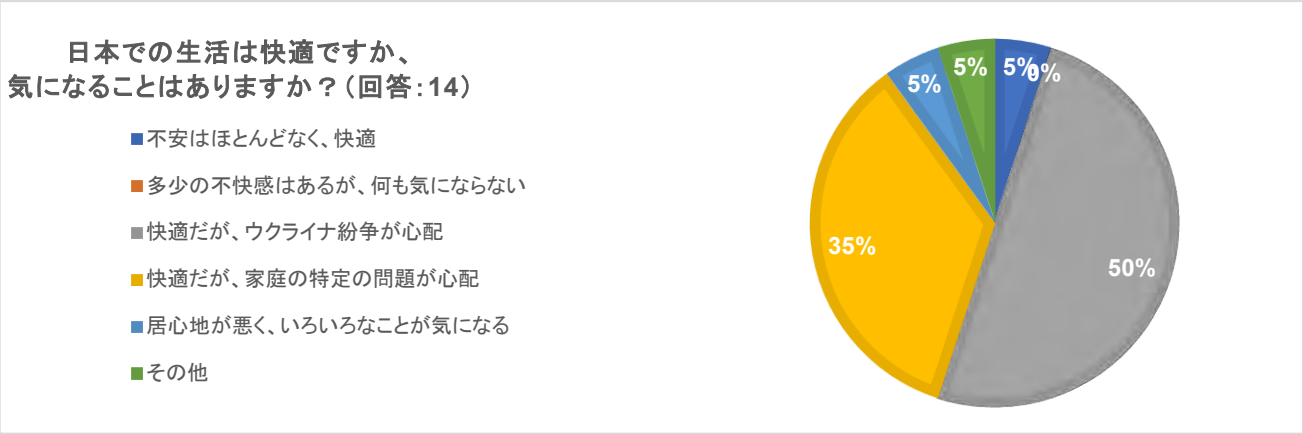




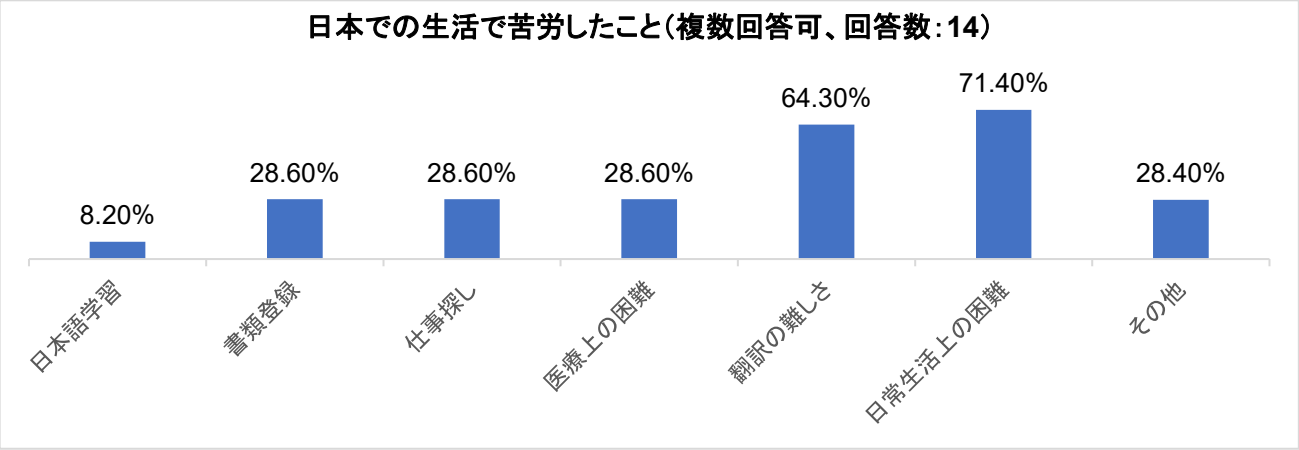


懸念事項

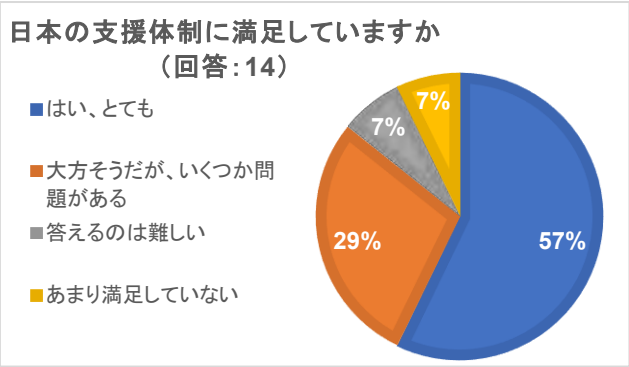
ウクライナの女の子の約 9 割は来日後の生活について、「とても居心地がいい」と感じています。しかし、ウクライナの紛争や家庭内のさまざまな問題に不安や心配を抱いている人もいます。こうした不安は彼女たちだけではなく、ウクライナ人全体に共通するものです。



中でも最も多いのは、日常生活上の問題（71.4%）と言葉の問題（64.3%）です。その他にも、言語学習、仕事探し、書類手続きや医療の難しさなどが挙げられました。

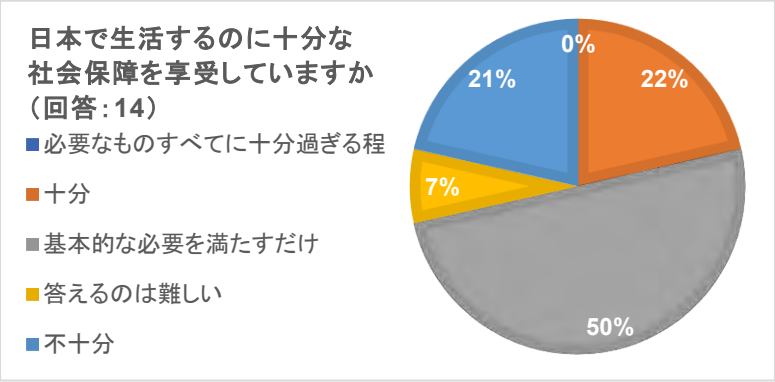


支援状況



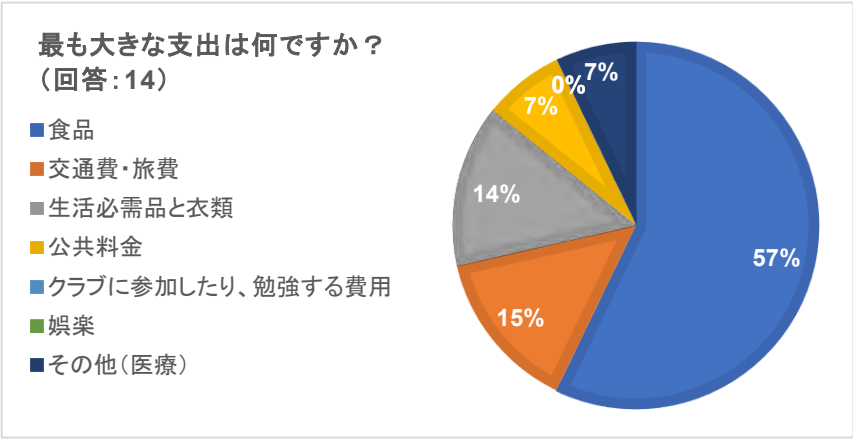
彼女たちはインタビューの中で日本の支援に対する感謝の意を表しましたが、中には何らかの問題に直面しているため、この質問に答えることが難しい人も、少数ながらいました。ほとんどの女の子が身元保証人の支援を受けて避難していることを考えると、このことが誤解を生む原因になっている可能性があります。

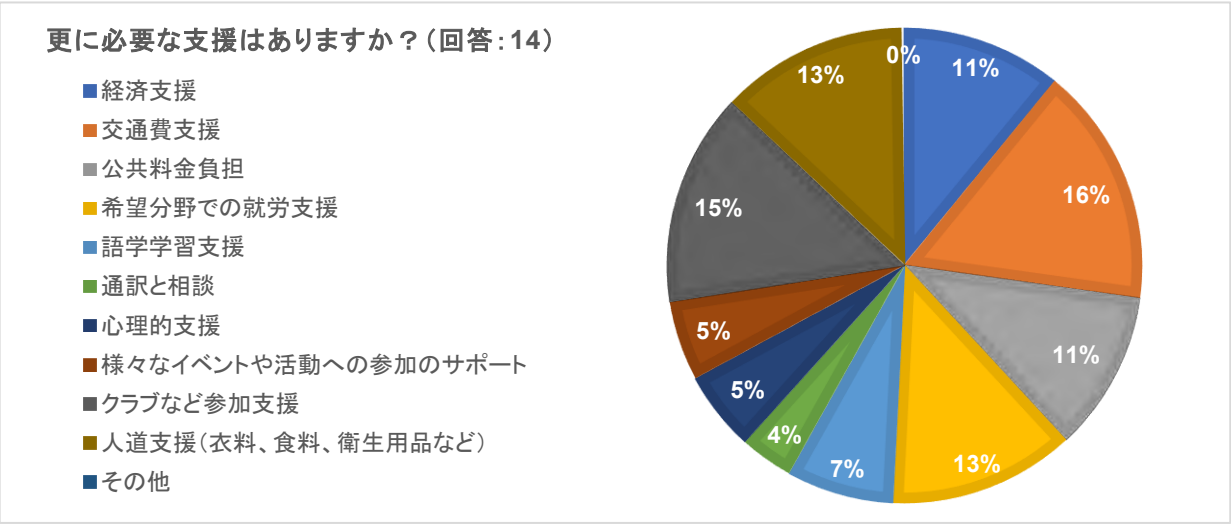
7 割超の人たちは、十分な社会保障、あるいは基本的な生活のニーズはカバーされていると回答しています。しかし、残る 3 割近くは、十分な社会保障を受けているとは言えないと考えています。また、光熱費や家賃の一部負担、遠隔にある居住地からの移動にかかる多額の交通費負担など、追加の出費が必要な場合によっても左右されます。



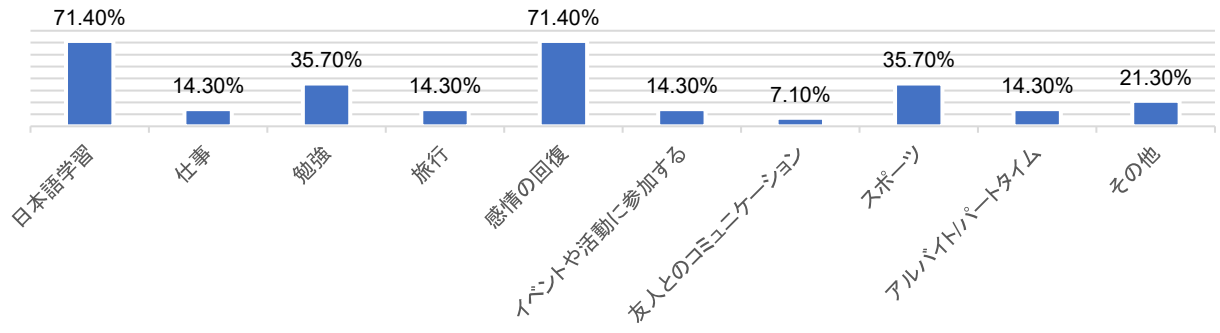
彼女たちの支出で最も多いのは食費（57%）です。また、交通費や生活必需品（約 30%）も大きな負担となっています。避難生活を送る女の子は、自由に使えるお金がないため、娯楽や教育、さまざまなクラブ活動などへの参加にはほとんどお金を使っていません。

交通費の支援が重要と回答した女の子は、約 16%でした。彼女たちは食費やその他の出費を節約し、移動を控えようとします。また、女の子にとって、自身で対処するのが難しい就労や自己実現に関する支援も必要と考えられていました（13%）。また、さまざまなクラブ活動への参加（約 15%）、光熱費の支払い（11%）なども追加の支援が必要だと考えていました。



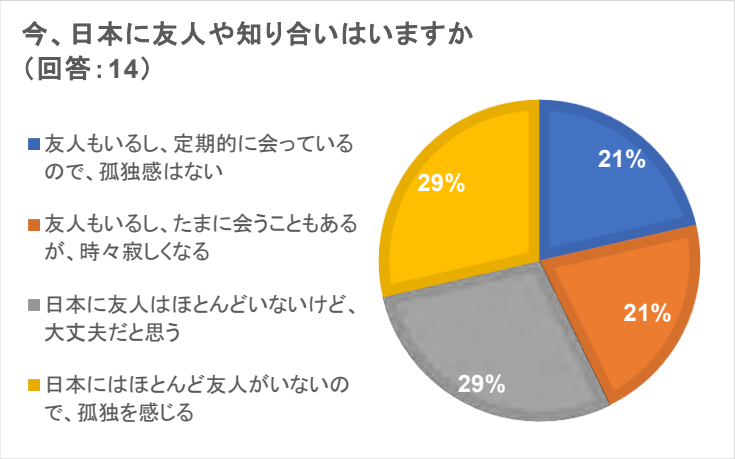


ウクライナから避難した後、大半の女の子たちは、自身の情緒の安定を取り戻すことに努めています（回答者の 70%超）。スポーツ、友人とのコミュニケーション、旅行、ウクライナ人向けのさまざまなイベントへの参加が彼女たちの大きな助けとなっています。また、ほとんどの女の子は日本語を学び（回答者の 70%超）、勉強し、働き、充実した生活を送っています。



日本でしていること（複数回答可、回答：14）

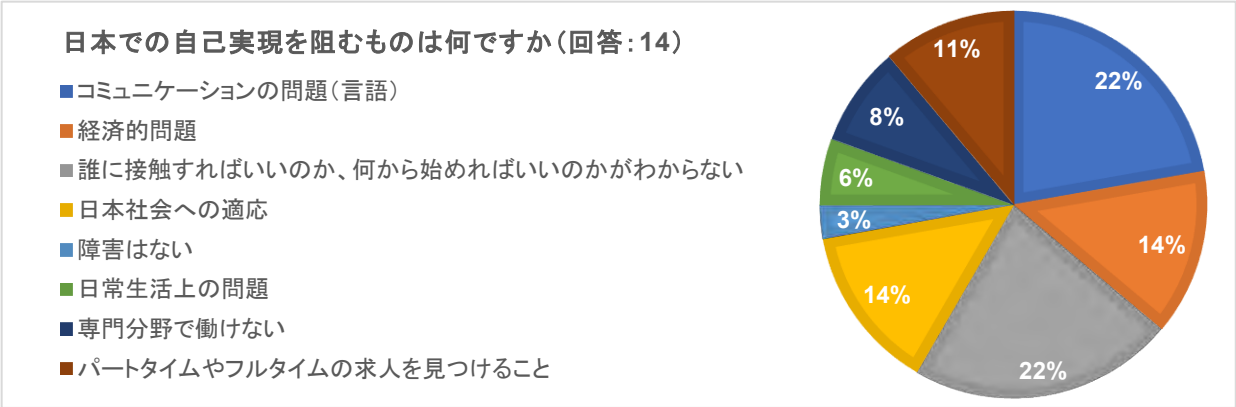
コミュニティへの参加



インタビューした女の子のほとんどは、1 年以上前に日本に避難したにもかかわらず、5 人に 3 人は、「日本には友人がいない」と回答しています。

また、友人の有無によらず、50%の女の子が日本で孤独を感じています。その理由として、言葉の壁が挙げられていました。機会があれば他のウクライナ人とコミュニケーションを取ることもありますが、それ程頻繁ではなく、十分でもありません。

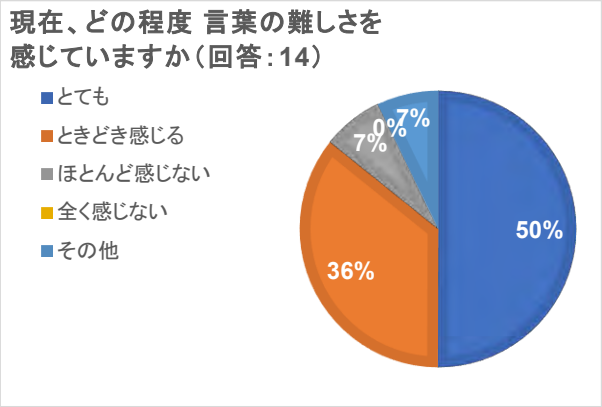
回答者の 22%が、「言葉の壁は孤独感に影響するだけでなく、自己実現の障壁にもなる」と述べました。彼女たちが希望する職業の多くは高い日本語能力を必要としており、言語の壁が、彼女たちの就労の妨げになっています。また、日本での就職活動や雇用制度についての理解不足（22%）や、職業によって求められる日本独自の資格が、彼女たちの就労を妨げています。

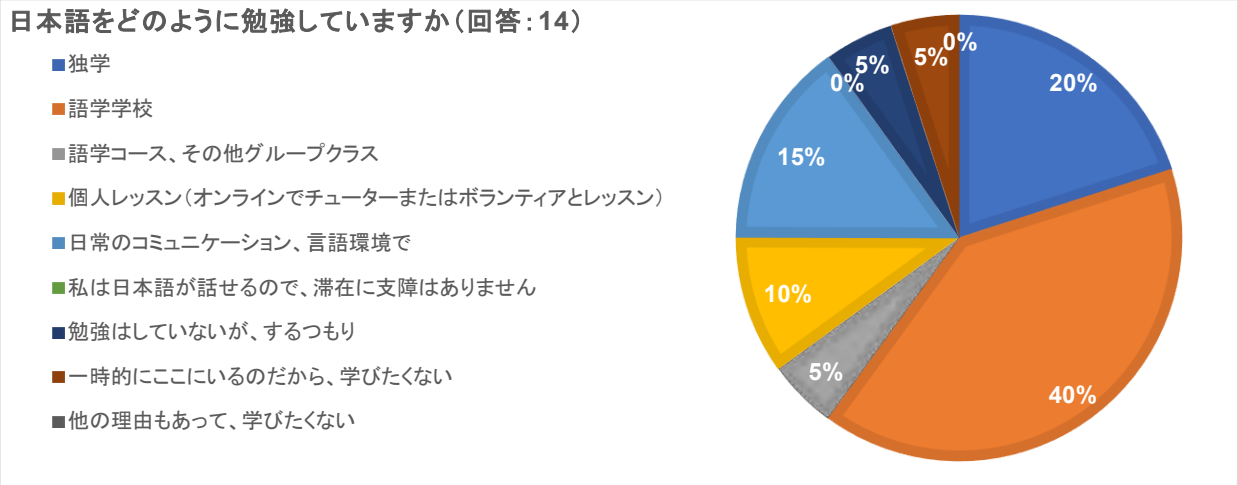


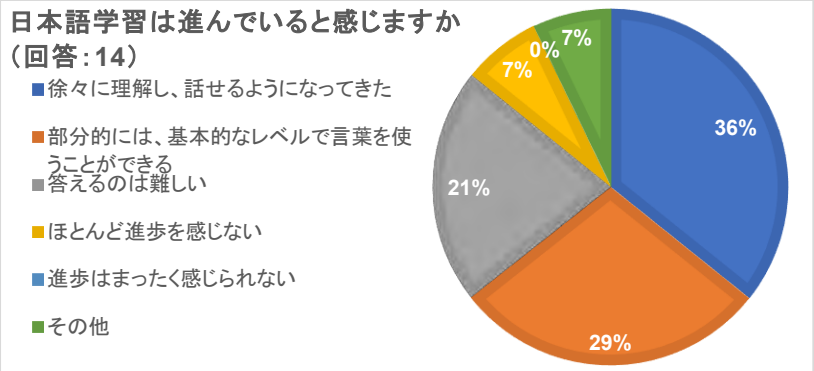
教育の機会

女の子の大多数は、言葉による困難を感じています。女の子の約 50%が、日本で生活する上で言葉による困難を非常に感じると答えており、36%は「時々しか言葉の壁を感じない」と答えています。言葉の不自由さをほとんど感じないという人は 7%程度でした。

現在、女の子の多くは、語学学校で日本語を学んだり（約 40%）、独学で勉強したり（約 20%）、その他の方法で日本語を勉強しています。しかし、調査結果によると、日本で快適な生活を送るのに十分なレベルの日本語を話せる女の子は、一人もいないようです。

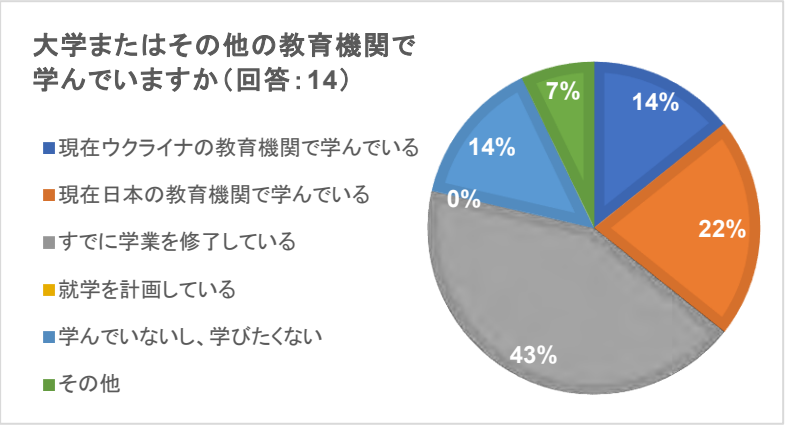






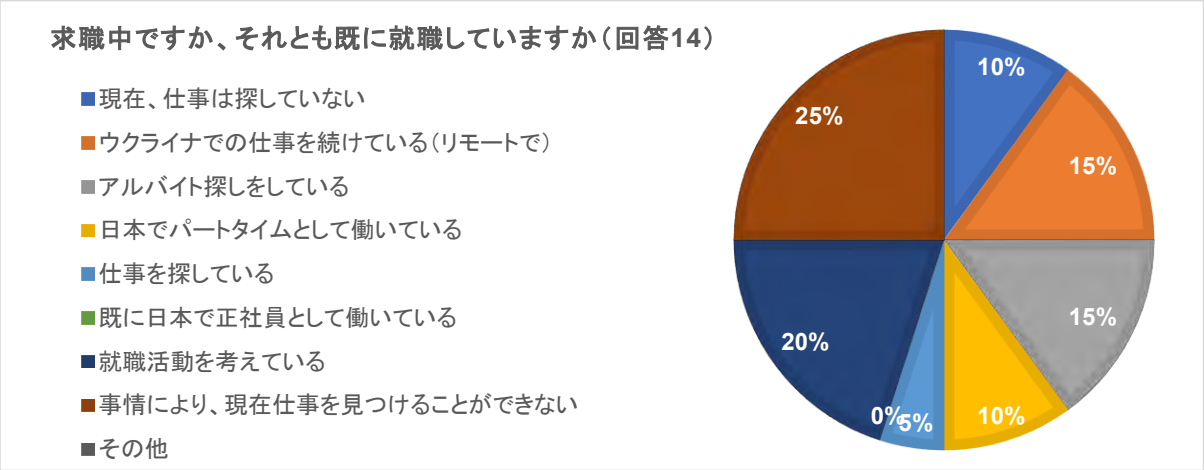
ウクライナ人にとって日本語習得は難しいにもかかわらず、女の子の大半は、既に自分の日本語が上達している（約 36%）と言います。基礎レベルで部分的に使えるようになった人は約 29%、「答えることが難しい」と感じている人や、進歩を実感できていない人は、約 28%でした。

日本語学習以外に、女の子の約 35%が高等教育機関で勉強を続けているか、勉強を始めています。これは、ウクライナの高等教育機関での通信教育か、日本の教育機関での正規教育を受けていることを意味しています。



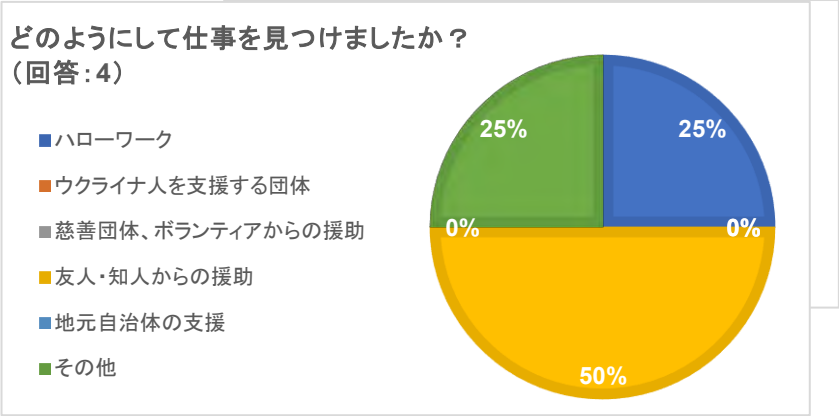
就労状況

女の子の約 45%は、現在就職することを検討中か、既にアルバイトや正社員の職探しをしています。その一方で、就職をあきらめてしまっている女の子は約 35%に上ります。背景にあるのは、日本の会社に正社員として採用されることの難しさです。調査対象となった女の子のうち、約 15%はウクライナの企業でリモートで働いており、約 10%は日本の企業でパートタイムとして働いていますが、日本の企業に正社員として採用された人は一人もいません。



回答者の多くは、言葉が通じず、自身の専門分野で仕事を続けられないため、将来への不安を感じています。そのため、ウクライナの企業や機関でリモートワークを続けています。しかし、ウクライナの報酬水準は日本の物価や生活水準とは大きく異なるため、そこからの給料だけでは基本的な生活費を賄えないのが現状です。

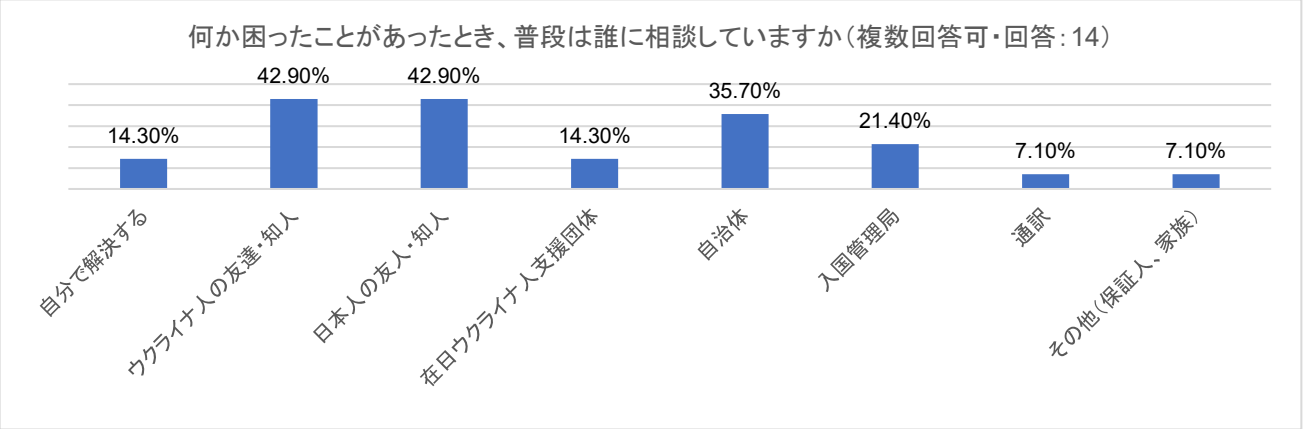
彼女たちの中には、パートタイムで働いている人、コンビニで働いている人（50%）、在日ウクライナ人の支援に関わる仕事をしている人（50%）がいます。コンビニで働きながら、お客さんとのコミュニケーションを通して日本語の練習もできると言います。ウクライナ人を支援する仕事では、母国語でコミュニケーションが取れることが多く、貢献しているという実感があるようです。



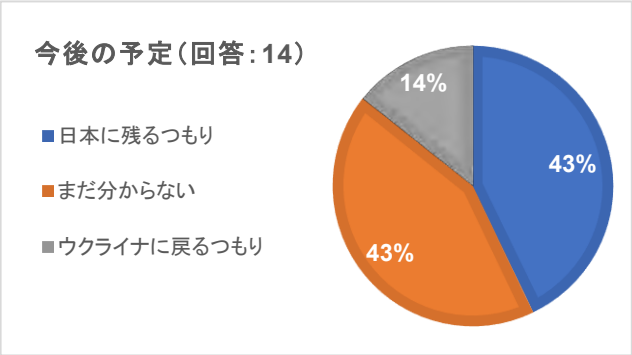
仕事を見つける際の一般的な方法は、友人からの紹介（約 66%）とハローワークです。しかし、その他の人は、ウクライナ人の組織やグループ、または自治体の支援を受けて仕事を見つける場合もあります。

相談と将来の計画

女の子が日本での生活で問題に直面した場合、多くがウクライナ人や日本人の友人・知人に助けを求めています（46%）。また、自治体（19%）や入国管理局（11%）に相談する人もいます。ウクライナ人支援団体に相談する人は少なく（8%）、自身で解決しようとする人もいます（8%）。



避難しているウクライナ人にとって、日本は第二の故郷になりつつあります。43%の女の子が紛争終結後も日本に残ると決めており、日本に留まるか迷っている女の子も 43%います。紛争終結後にウクライナに戻るという明確な意思を持っている女の子は、調査対象者のうち14%だけでした。おそらくこの状況は時間とともに変わっていくかもしれません。このような結果になった理由は、安全保障上の問題、経済的な困難などさまざまであると推察されます。



子どもを持つ女性 17 人へのアンケート

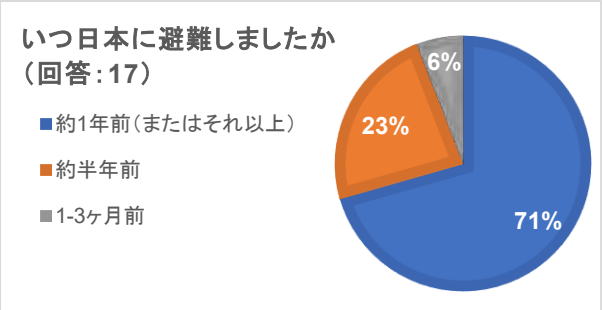
子どもを持つ女性は、日本に避難しているウクライナ人の中で最も弱い立場に置かれており、更なる支援を必要としています。教育や子どもの将来の問題は、親にとっても、国の将来にとっても緊急かつ重要です。

母国での紛争のため、子どもたちが質の高い母国の教育を受けることは、リモート形式で実施されていても非常に困難です。将来への不安から、多くの子どもが２つの学校で並行して学ぶことを余儀なくされています。子どもも親も二重の負担を強いられ、その上、子どもは新しい言語を学ばなければなりません。

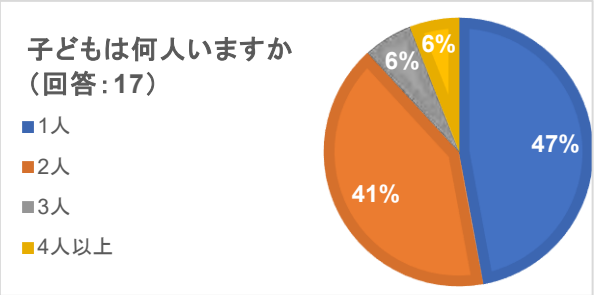
調査は、日本における学齢期の子どもの教育の現状と、彼らが直面している既存の障壁について知り、彼らを支援するための可能な方法を見出すために実施しました。

避難状況

調査に参加した女性の 71%は、1 年以上前に避難して来ました。最近避難して来た人たちに比べて、日本での生活に少しずつ慣れている状況にあると推察されます。

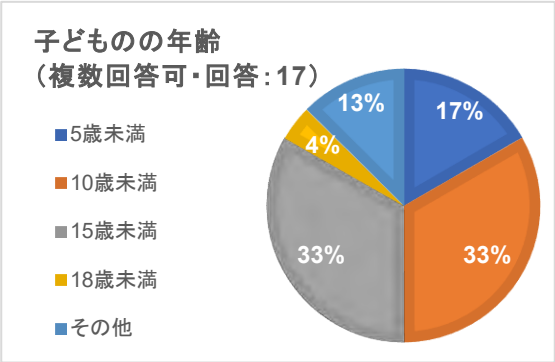


対象者の多くは子どもを1～2人抱えていますが、3人以上の子どもを持つ女性もいます。



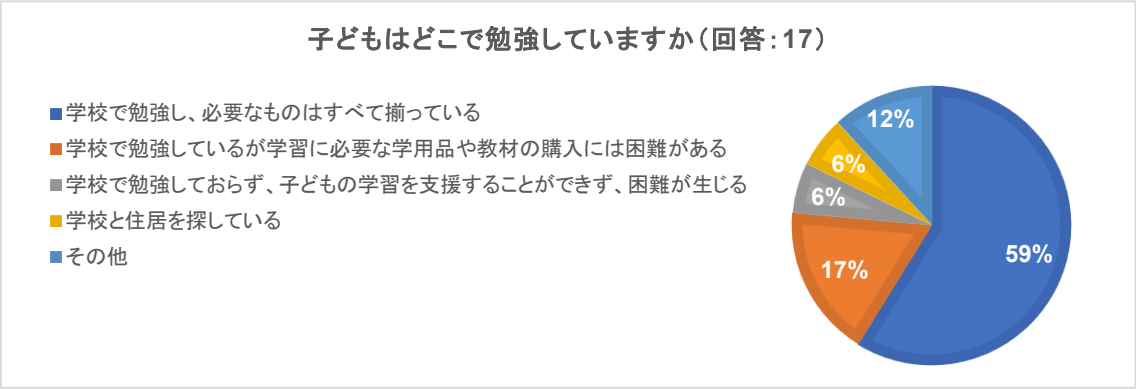
回答者の大半は、夫や親戚、友人を伴わず、子どもだけを連れて来日しました。そのため、育児、仕事、語学学習を両立させることは非常に難しくなっています。

子どもの教育状況

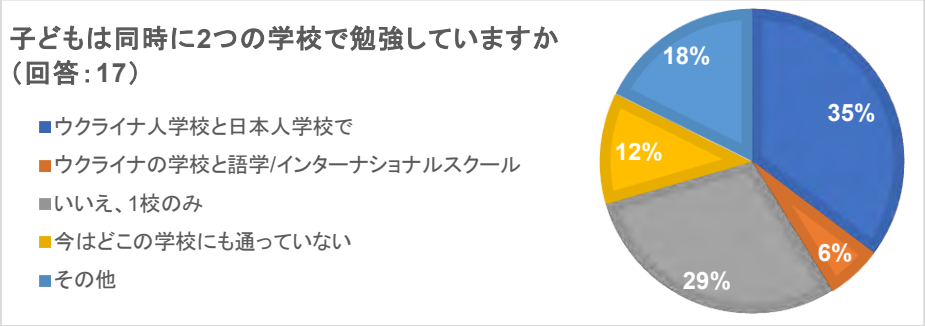


子どもの多くは学齢期で、10～15 歳未満です（約 66%）。現在、親は子どもの教育や将来をとても心配しています。新しい環境での学習や新しい言語の習得は、子どもだけでなく親にとっても非常に大変なことです。

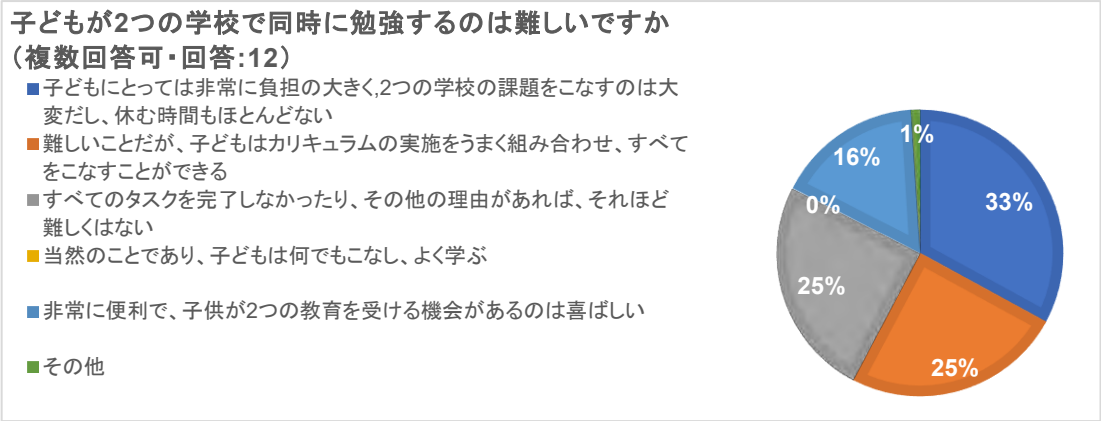
子どものほぼ 60%は、学校で勉強するために必要な学用品や教材などを所有していましたが、約 17%の子どもが、避難して日も浅いために教材などを購入できていなかったり、経済的理由で、備品や教材などを持っておらず、追加の支援を必要としていました。また、現在、親が子どものために住居や学校を探していたり、子どもの教育をサポートできなかったりするために、学校に通えていない子どもも約 12%います。



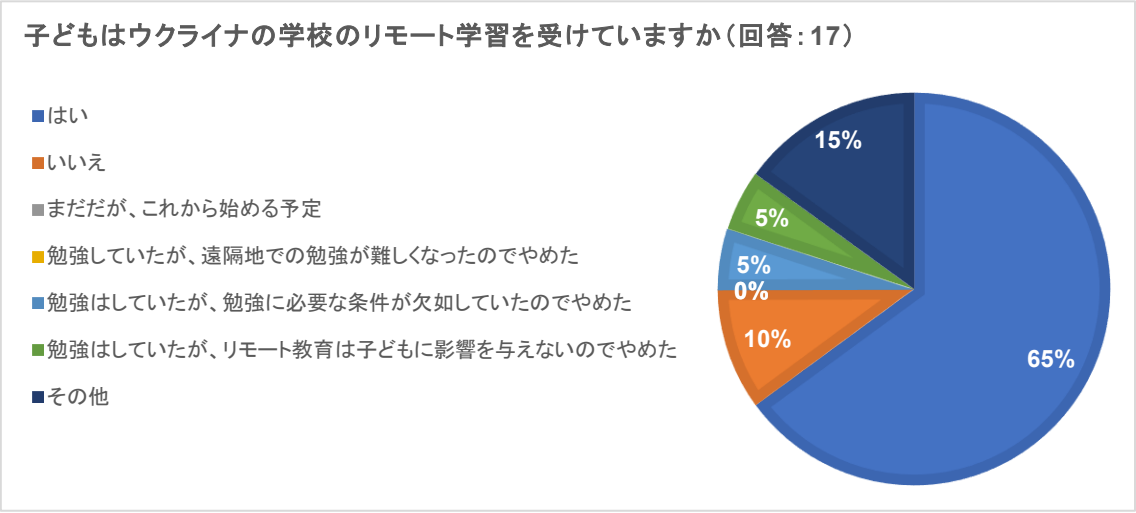
現在、4 割超の子どもが、ウクライナの学校(リモート)と日本の学校またはインターナショナルスクールの 2 校に同時に在籍しています。3 割近くの子どもは 1 つの学校だけ（ウクライナまたは日本）に在籍しており、約 12%はどの学校にも在籍していません。



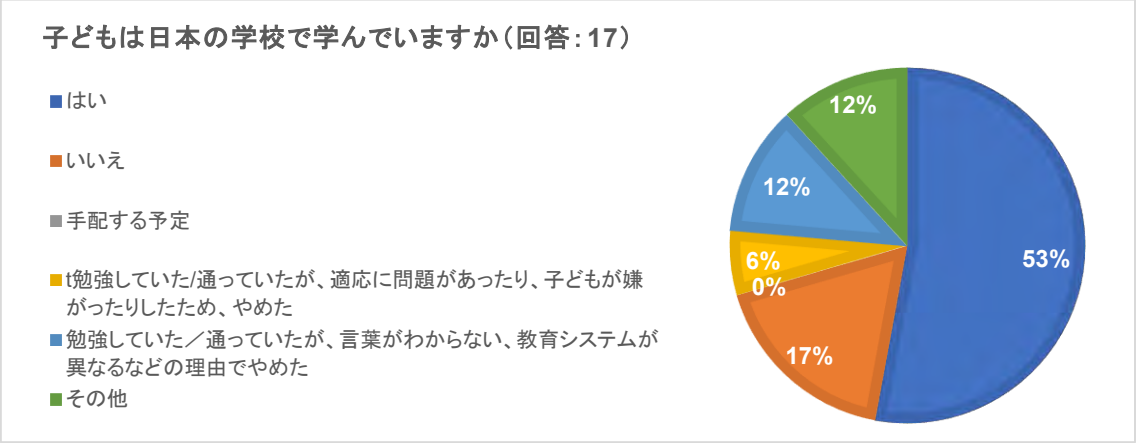
複数の学校で並行して勉強する子どもの学習量について、母親の意見は大きく分かれました。多くの子どもにとって、両立は大変ですが、必要な課題を難なくこなせるという子どもも、4 人に 1 人います。他方、勉強の両立がとても難しく、休む暇もなく、押しつぶされそうになっている子どもも、33%にのぼります。一度に 2 つの教育を受けられるのはとても便利で嬉しいと考える母親の割合は 16%にすぎません。



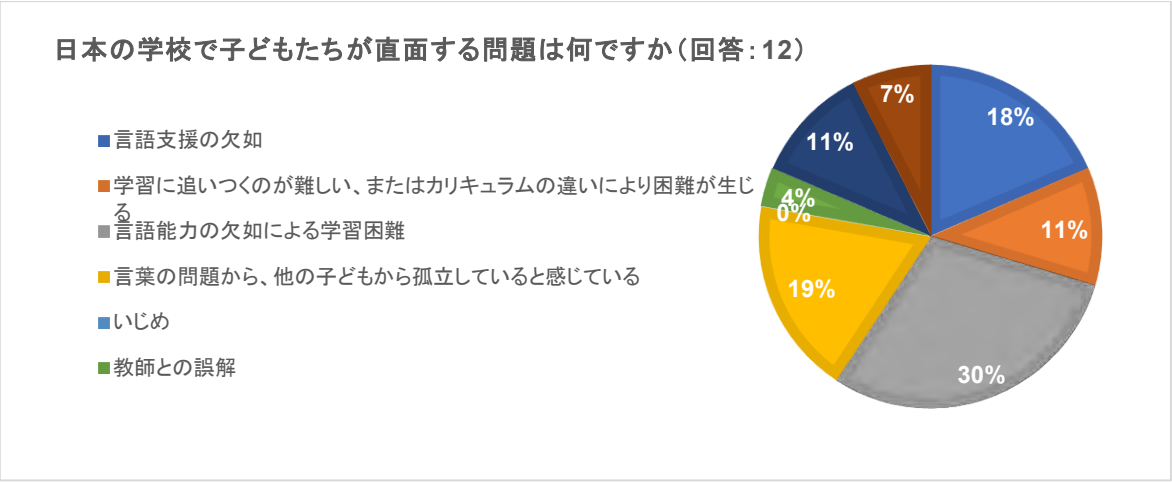
調査によると、ウクライナへの帰国を予定しているか、まだ帰国について明確に決めていないものの、オンライン学習を継続している子どもは約 65%に上りました。ウクライナの学校でのリモート教育は成果が上がらないと考えているか、教育を受けるための条件が整っていないため、リモート教育を受けていない子どもは 10%にすぎません。



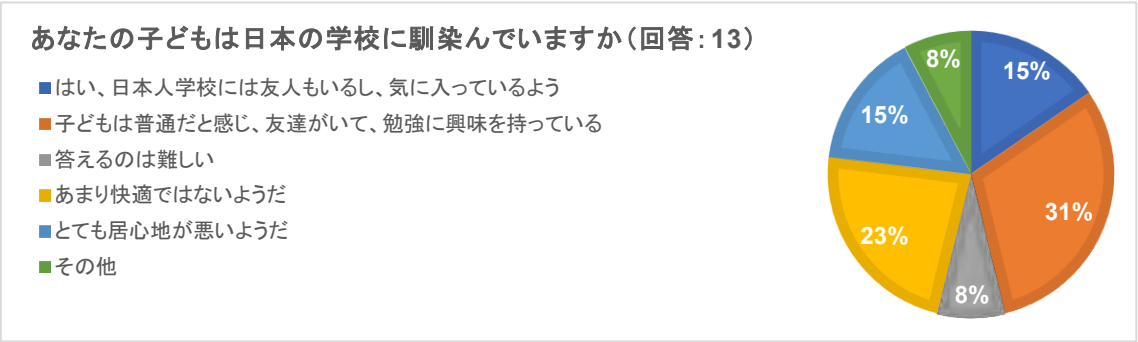
彼女たちの子どもの半数以上が地元にある日本の学校で学んでいます（53%）。さらに、言葉の問題や教育制度の違いから日本の学校で学んだが中途退学した子ども(18%)を加えると、70%超の子どもが既に日本の学校で学んだ経験を持っていることになります。



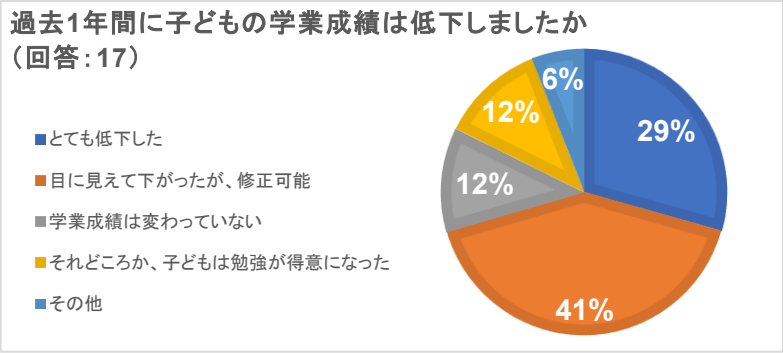
しかし、子どもは日本の学校で勉強する際に、言葉の問題をはじめとする、さまざまな困難に直面します。子どもにとって、日本語で勉強することは非常に難しく、カリキュラム通りに学習することは困難と考える割合は、67%に上ります。また、約42%が学校の言語サポート不足を指摘しており、多くの子どもたちが孤立を感じています。しかし、そのような状況にもかかわらず、母親の中で、日本の学校で子どもがいじめにあったということを確認した人はいませんでした。



勉強への満足度については、かなり意見が分かれました。調査結果を総合すると、日本の学校で「普通」または「かなり満足」と感じている子どもは約 45%でした。友人もいるし、勉強にも興味があるそうです。しかし、40%近くの子どもは、あまり居心地が良くない、あるいはとても居心地が悪いと感じているようです。これは、環境や周囲の環境の変化、紛争によるストレス、故郷の学校や先生、友人に会えない寂しさなどが影響していると考えられます。



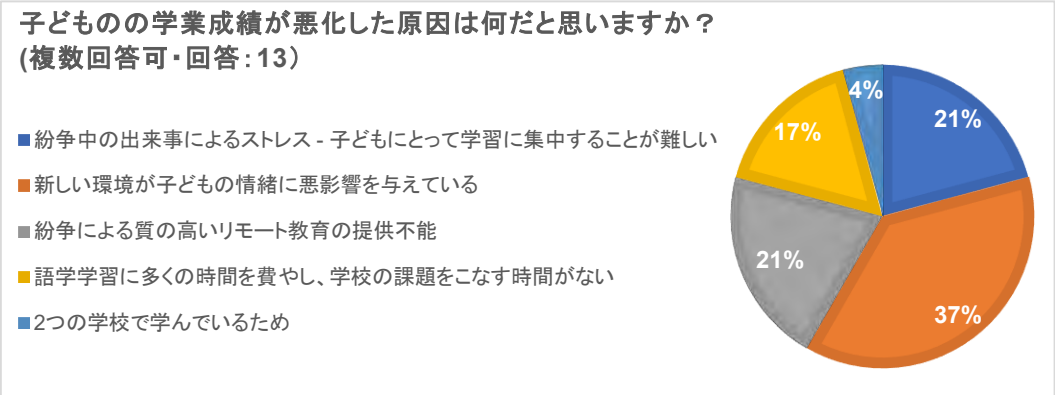
子どもの学業成績に及ぼす影響



70%超の女性が、過去 1 年間に自分の子どもの学業成績が著しく低下した、あるいは深刻に低下したと感じており、変化は特にないとした人は 12%にすぎません。また過去 1 年間の子どもの学業成績に肯定的な変化しか認めていない回答者は、約 12%でした。

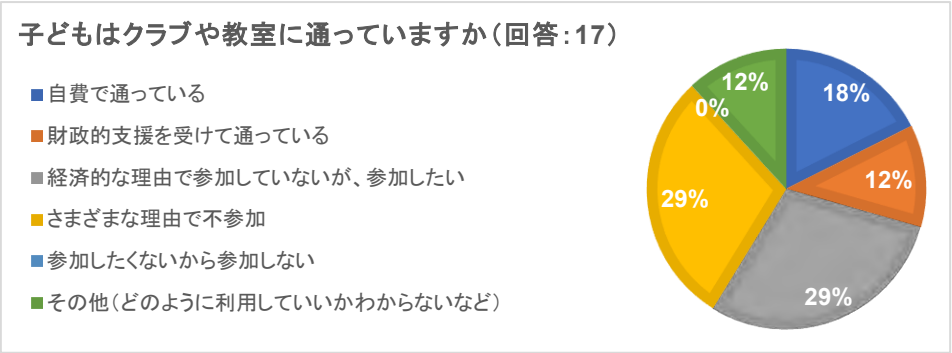
リモートで勉強する方が楽だと感じているか、ウクライナでの紛争体験から自分を遠ざけるために勉強に没頭している子どもが該当していると思われます。

大半の母親が、子どもの学力低下の理由として、新しい環境が子どもの情緒に与える影響を挙げています（約 37%）。その他、紛争によるストレス（21%）、紛争下で質の高いリモート教育を提供することの難しさ（21%）、子どもが新しい言語を学ぶ必要性（17%）などが教育の障壁となっているといいます。加えて、子どもの個人的な能力（教材を自主的に完遂する能力など）にも影響されることがあり得ます。

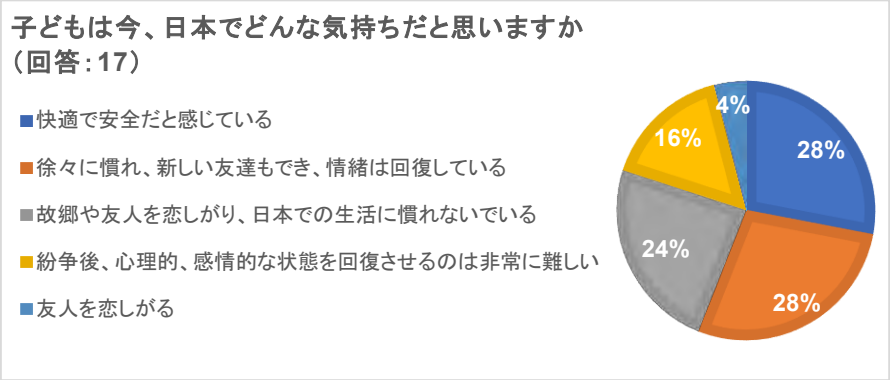


正式な教育に加えて、子どもはさまざまなクラブ活動や趣味の集まりにも参加したがります。しかし、調査によると、彼らの 60%近くが、経済的な理由やその他の困難のために、クラブや教室に通うことができずにいます。経済的な困難とは、交通費、光熱費、その他の追加費用を支払う必要があることから生じます。また、子どもが追加で教室に参加したいと思っても、教室を探して登録するシステムを理解していないという母親もいました。

約 18%の子どもが自費でクラブに通い、約 12%の子どもが経済的支援を受けて各種教室に通っていますが、このような追加的な支援の機会を見つけるのは非常に難しいです。

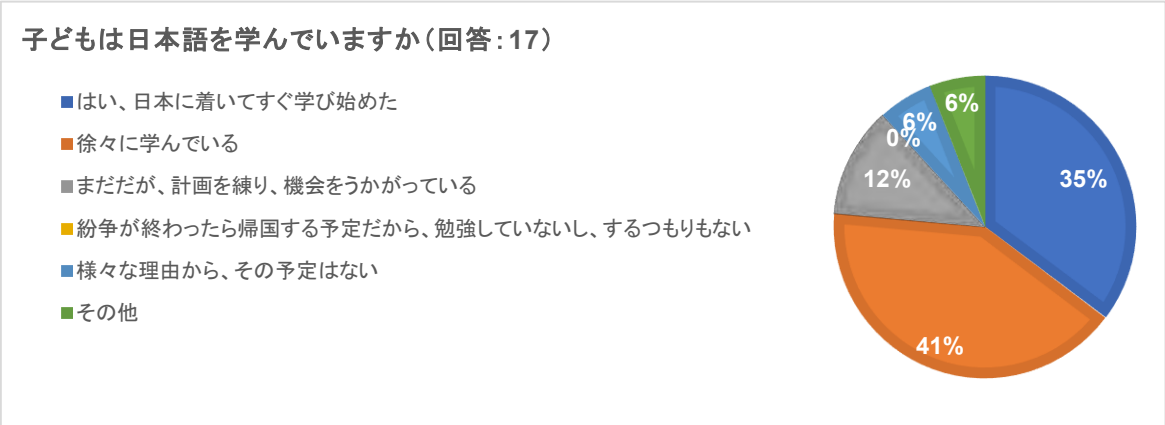


ほとんどの子どもは、日本の生活に慣れつつあります。新しい友人もでき、情緒も徐々に回復していきます。日本が快適で安全だと感じている子ども（約 28%）もいれば、故郷や友だちが恋しくて日本での生活に慣れない子ども（約 24%）もいます。また、紛争による心理面や情緒の回復が非常に困難だと感じている子どもいます（回答者の 16%）。



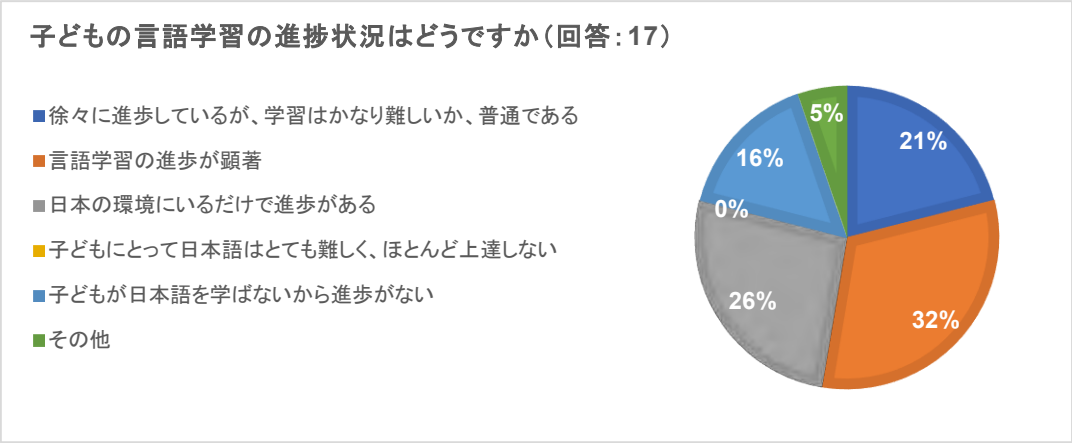
子どもの日本語習得状況

女性の大多数は、自身の子どもに日本語を学ばせることが重要だと回答しました。75%超の子どもが、来日してすぐ、あるいは少し経ってから日本語を習い始めています。さまざまな理由により、日本語を習い始めていない、あるいは習う予定がない子どもは少ないようです。



調査によると、ほとんどの子どもが日本語を習得しつつあり、女性の 30%超が、子どもの上達が顕著だと答えて

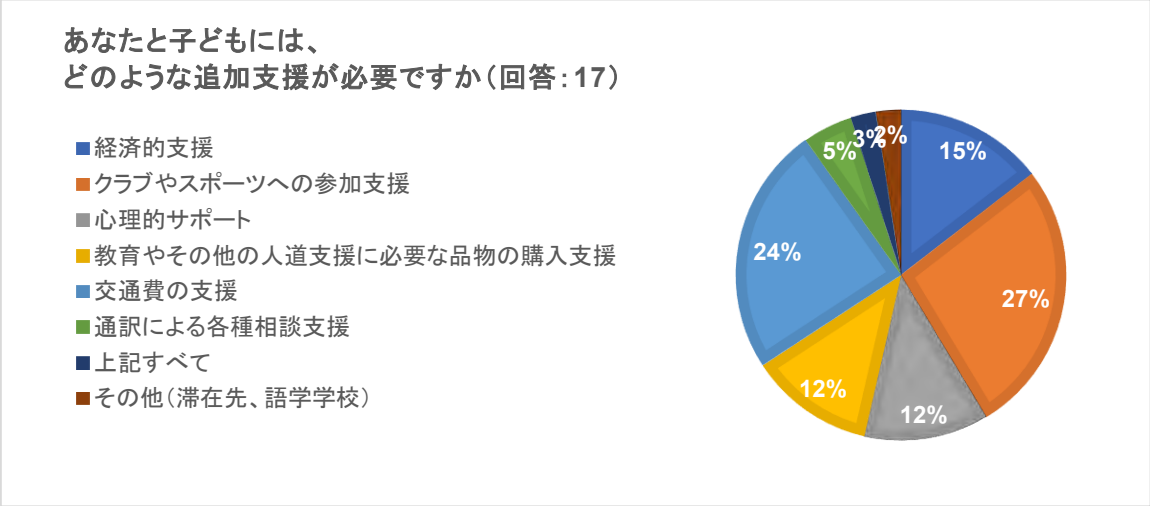
います。 25%超の子どもが、言語環境にいるだけで日本語を理解し、話せるようになり始めているそうです。一方、20%超の女性が、子どもの言語能力は徐々に向上しているものの、子どもにとって学習はかなり困難であると答えています。



子育てにおける支援への要望

子どものいる女性、特に夫や家族を伴わずに日本に避難してきた多くの女性にとって、子どもの教育や心身の発達を見守ることは非常に難しいと推察されます。子どものためのクラブ活動や教室を見つけることと、自身では費用を払う余裕がないため、その費用の支援へのさらなるサポートを求める声は、65%に上りました。

子どものいる女性の 6 割が、交通費の援助も必要としています。また、勉強に必要な学用品の購入支援と、紛争によるトラウマを抱えている子どもの心理的支援も必要とする女性もそれぞれ 3 割に上りました。



インタビューより 6 人の語りから

この調査で私は、6 人の避難民（女の子 2 名、持病のある女性 1 名、子どものいる女性 3 名）に、日本での生活、困難、心配事、勉強、将来の計画などについてインタビューを行いました。彼女たちは全員、日本政府の支援を受けており、避難生活は何の困難もなくとても快適だったと語りました。日本政府は、出発前も日本到着後も、彼女たちが必要とする全てのものを手配しました。

以下、敬称略

オレシャ（23歳）

ドニプロ市出身のオレシャは、昨年 9 月に来日しました。オレシャは、政府の支援があらゆる分野で包括的であることに非常に満足しています。彼女にとって特に重要だったのは、書類手続きの支援、社会手当の受給支援、その他多くのことでした。

今、オレシャは埼玉に住んでいますが、入居初日から光熱費を支払わなければならなかったことに驚きました。光熱費、食費、交通費、その他の出費にお金を充てるのはとても難しいので、彼女はこのことを心配しています。彼女は無駄遣いを避けるため、必要なものだけを買い、移動を控えて節約に努めています。

オレシャによれば、ホテルに住んでいたときは、すべての問題は政府の担当スタッフが対処してくれたほか、常に通訳してくれる人がいたそうです。自身で借りたアパートに移ると、更に難しい問題が発生しましたが、それを助けてくれる人は周りにおらず、彼女がウクライナ人の友人に助けを求めたとき、間違ったアドバイスを受けたこともあったそうです。

オレシャは希望する仕事を見つけるのに苦労しています。彼女は写真の分野でキャリアを継続し、アパレルブランドのビデオを制作することを夢見ていますが、何から始めればいいのか、誰に相談すればいいのか分からないと言います。ウクライナでは何の問題もなかったが、日本では就職のプロセス全体に不安を感じていると彼女は話します。

しかし、オレシャには好きなことをする機会があります。定期的にさまざまなイベントを開催し、ウクライナ人にあらゆる支援を提供している「ひまわり心理支援ボランティアセンター」のためにビデオを制作しているのです。現在はボランティア活動という色合いが強くなっているそうですが、ウクライナ人を助けると同時に、自分の好きな分野でスキルを向上させることができ、嬉しいと言います。

エリカ(22 歳)

キエフから避難してきたエリカは、1 年以上前に日本に来ました。彼女は日本での待遇と安全にとても満足しているそうです。彼女が出会うのは、ほとんどが彼女を助けたいと願い彼女を喜んで受け入れてくれる友好的な人々ばかりだそうです。エリカは、他の多くのウクライナ人と同様、交通費を節約するためにできるだけ移動しないようにしていると言います。また、仕事探しは彼女にとって非常に困難である為、その支援を受けられる機会にも注意を払っています。

エリカはハローワークで、在日ウクライナ人を支援するアルバイトを見つけました。他の避難民のチームを結成し、インタビューを基に平和についてのビデオ映画を制作しています。将来的には、ウクライナへの経済的支援や、ウクライナ人の新たな雇用の創出につなげる予定です。エリカにとって就職までのプロセスは難しく、もっとシンプルになってウクライナ人がより多くの機会を得ることができればいいのに、と考えています。

日常生活において、エリカは言葉の難しさを感じることはありません。さまざまな組織的な問題や書類処理が必要なときでも、政府の担当スタッフに連絡すると、責任をもって支援やアドバイスを受けることができると言います。とはいえ、日本での生活には日本語がとても重要なので、とにかく独学するようにしているそうです。

エリカは仕事と日本語の勉強の傍ら、ウクライナの大学でリモート授業を受けています。授業を受けるのに支障はなく、紛争で海外に避難した学生にも、先生たちは親身になってくれるそうです。

リューボウ(34 歳)

リューボウはドニプロ地方のプスカリフカ村出身で、1 年ほど前に来日しました。現在、昭島に住んでいますが、ウクライナと日本の医療制度の違いから、日常生活での悩みや困難を抱えています。

彼女は糖尿病のため、定期的に薬を服用し、健康診断を受けなければならず、ウクライナでは半年ごとに追加治療を受けていました。しかし、日本の医療機関では異なる治療方針のため、不安を抱えています。

看護師として母国で働いていたリューボウは、健康上の理由から、非常に疲れたり、肉体的にきつい仕事をすることはできないため、現在は自治体の紹介で、動物病院で獣医の助手のアルバイトをしています。専門的な仕事に加え、ペットと接することでセラピーも経験できるため、彼女はこの仕事に満足しています

彼女が暮らす地域の自治体は、仕事とともに、彼女の日本語学習も支援しているため、現在、語学学校にも通っています。日本語はとても難しいですが、いずれ上達すると信じています。

インナ（47 歳）

キエフ出身のインナは、2 人の息子と夫とともに日本に避難してきました。次男のイワンは 15 歳で、リモートでウクライナの学校に通うほか、日本語を学び日本社会に溶け込むためにインターナショナルスクールに通っていまます。インナによると、イワンはどちらの学校でも成績が良く、優先順位を決め、ほとんど全ての課題を要領よくこなすことができたといいます。

しかし今、両親はイワンの進学について迷っています。両親は、インターナショナルスクールでは十分な知識が得られない一方で、日本の学校で勉強することには不安があると考えています。そこで、語学学校での勉強とウクライナの学校でのリモート教育を組み合わせるという方法を取ることにしたと話しました。

スヴィトラナ（本人の希望により年齢を記載していません）

スヴィトラナは、7 歳になる娘のイェワと来日しました。1 年以上前にキエフからやって来て、今は東京の昭島に住んでいます。

イェワは、地元の日本の学校（2 年生）、リモートでのウクライナの学校（2 年生に進級）、そして東京のウクライナ日曜学校"ジーレルゼ"に同時に入学しました。スヴィトラナは娘の日本語でのコミュニケーション不足を心配しており、ウクライナ日曜学校のクラスに通うことで補っています。

入学して最初の 1 カ月は、スヴィトラナは娘と一緒に学校に通いました。イェワがストレスを感じないように、彼女に周りの状況を説明し、徐々に日本の学校に慣れるようにしました。そのおかげでイェワは学校に溶け込むことができ、今では学校に行くのが楽しくなり、友人もできましたが、日本語の壁はまだ残っています。

複数の学校での勉強をうまく両立させるため、スヴィトラナはいつも娘のイェワが機嫌よく過ごし、疲れすぎないようにタイミングを見計らったり、週末に勉強する気にさせるようにしたりと工夫しています。時差の問題と、日本の学校で勉強している為、イェワはウクライナの学校のオンライン授業に出席できません。そのため、彼女は勉強ではビデオレッスンを利用し、母親と一緒に必要な課題をこなしています。

スヴィトラナは、娘が日本の学校のカリキュラムで学ぶことに何の問題も感じていません。スヴィトラナは、ウクライナと日本のカリキュラムが似ていることと、イェワが教材を使って学習する能力に長けていることから、 イェワは容易に学習できると考えているそうで、追加レッスンを要求されたことは一度もないと言います。

3つの学校に並行して通う忙しいスケジュールにもかかわらず、イェワはダンスや空手のクラスにも通いたいと思っており、母親はそのためのさまざまな機会を探しています。しかし、経済的な問題や時間管理の問題から、イェワがそれらのスポーツクラブに通えるかどうかは不明です。また、支払いシステムや提示される料金の問題からも困難が生じます。

スニジャンナ（39 歳）

スニジャンナは、娘のタイシーヤ（11 歳）とともにキエフ地方のブロヴァリという町から避難し、現在は千葉に住んでいます。

タイシーヤはウクライナの学校によるリモート授業を受けていますが、以前は、日本の学校にも数日通ったことがあります。しかし、彼女は登校拒否になってしまいました。学校へ通うことを拒否した理由は、母親には分からなかったそうです。タイシーヤは日本の学校では生徒にも先生にもとてもよくしてもらい、週に数時間は勉強せずに学校に来ることを提案されました。スニジャンナは、タイシーヤが学校に行きたがらない理由として、他の子どもたちとのコミュニケーションにおける言葉の壁や環境の変化が考えられると見ているそうです。

スニジャンナは、娘がウクライナの学校でリモート教育を受けることに、デメリットとメリットを感じています。時差があるため、タイシーヤが起きる時間が遅くなり、一日を快適に過ごすことはどうしても難しくなります。彼女の母親は、紛争中は定期的なオンラインレッスンが難しく、オンライン学習のため教員の目が十分に行き届かないことから、オンライン学習では必要な知識が得られないと考えています。

スニジャンナにとってのもうひとつの課題は、娘の日本語学習の状況です。今のところ、娘は日本語を学ぶ意欲がなく、拒否しています。母親は、これは思春期の影響もあると考えています。しかし、娘はインターナショナルスクールで日本語を勉強したいと言ったそうです。しかし、最も近い場所にあるインターナショナルスクールでも、通うには交通費がかかるため、とてもそんな余裕はありません。

結論

私が行った調査やインタビューは回答者の人数が限られていたため、ウクライナ避難民の問題について明確かつ完全に信頼できる情報を提供するものではありません。しかし、寄せられた回答に基づき、避難しているウクライナ人の生活、懸念、経験、そして彼らを支援するための方法について推察することは可能です。

避難民は似通った困難（家庭の問題、書類手続きの困難、医療問題など）を経験しており、そのほとんどは日本語の知識不足から生じていることが判明しました。日本とウクライナの制度の違い（雇用制度、医療制度、教育制度、追加教室など）も大きく影響しています。

他方、異なる課題も多くあります。例えば、交通費の支払いの困難さと、クラブ活動などへの参加の難しさについては、多くの女の子や子連れの女性が言及していました。しかし、光熱費の支払いの困難さについては、避難民の居住都市によって異なるため、言及する人は少ない結果となりました。

調査では、今後の抱負や計画、またそれを実現する際の障壁も明らかになりました。また、日本における子どもの教育状況からは、さまざまな方法が明らかになり、子どもに快適で質の高い教育を提供する必要性が示されました。私は個人的に、子どもの大半が日本の学校で学んでいるという事実に非常に感銘を受けました。このことは、子どもたちが日本に溶け込み、語学を学び、将来自己実現するための新たな機会を得るために非常に重要です。

プラン・インターナショナルは、女の子が本来持つ力を引き出すことで
地域社会に前向きな変化をもたらし、世界が直面している課題の解決に取り組む国際 NGO です。
世界 75 カ国以上で活動。
世界規模のネットワークと長年の経験に基づく豊富な知見で、
弱い立場に置かれがちな女の子が尊重され、自分の人生を主体的に選択することができる
世界の実現に取り組んでいます。

本レポートに関するお問い合わせは、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンまで
Tel: 03-5481-3533 E-mail: advocacy@plan-international.jp
HP: www.plan-international.jp